

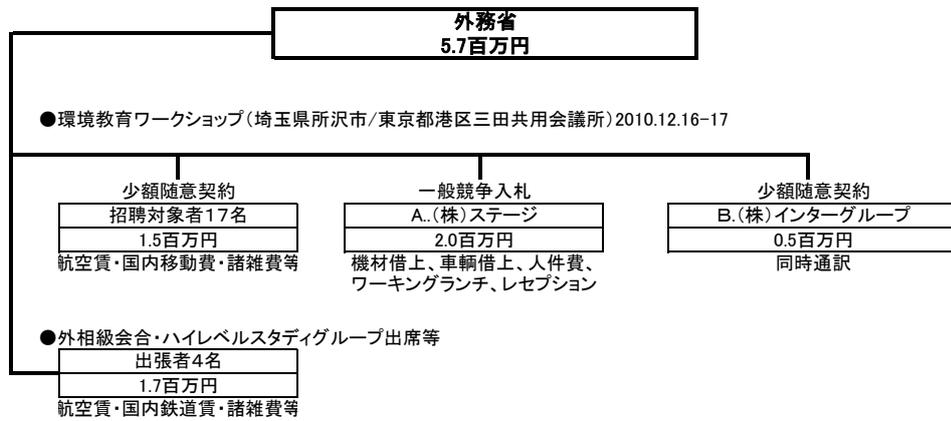
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア協力対話(ACD)関係経費		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始,平成22年度終了		担当課室	地域政策課		課長 藤山美典		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条、		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域の31ヶ国が参加するアジア協力対話(ACD)の下、我が国のプロジェクトとして、環境教育及び法制度整備の分野で協力することにより、地域の民主化定着、市場経済化の更なる進展、環境に関する域内協力体制の確立に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域の31ヶ国が参加するアジア協力対話(ACD)の下、各国が進めている協力プロジェクトの我が国のプロジェクトとして、環境教育及び法制度整備の分野でワークショップを開催。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9	12	11	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	9	12	11	-	-	
	執行額	6	10	6	-	-		
	執行率(%)	68%	83%	55%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 アジアの広範な国々との間で環境や法制度整備分野における協力を推進し、域内の環境及び法制度を改善させる。		成果実績		21 (環境)	32 (環境及び法制度)	18 (環境)	-
	【成果指標】 本事業の成果を直接定量的に示すことは困難であるので、我が国のプロジェクトに対するACD参加国の関心度合いを計る参考指標として、ACD各国からの参加者数を記載。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アジア協力対話(ACD)環境政策対話の実施 アジア協力対話法制度整備ワークショップの開催		活動実績 (当初見込み)		1 (環境)	2 (環境及び法制度)	1 (環境)	-
					-	-	()	0
単位当たりコスト	6百万/1回		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		支出先、使途については適切に把握している。	
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議参加費	招聘対象者航空運賃(17名)	1.5			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議開催費	機材借上, 車両借上, 人件費等	2.0			
計		2.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	同時通訳	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃, 日当・宿泊料	1.7			
計		1.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい対象者 17名	渡航費用(航空賃)	1.5		
2					
3					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	機材借上, 車両借上, 業務スタッフ派遣等	2.0	5	77%
2					
3					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	同時通訳業務	0.5		
2					
3					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 4名	外相級会合, ハイレベルスタディグループ会合等出席	1.7		
2					
3					